

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社  
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久延 賢次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 重幸  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 JQ

TEL 086-245-3204

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,593	—	△367	—	△377	—	△682	—
20年3月期第1四半期	5,189	△0.5	△226	—	△224	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△59.20	—	—	—
20年3月期第1四半期	△14.38	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	18,635	—	4,395	—	23.6	381.12	—	
20年3月期	20,003	—	5,118	—	25.6	443.79	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,395百万円 20年3月期 5,118百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	15,800	—	140	—	90	—	△235	—	△20.37
通期	32,730	3.0	500	△3.7	410	△16.2	60	△82.2	5.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,540,180株 20年3月期 11,540,180株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,847株 20年3月期 6,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,532,879株 20年3月期第1四半期 8,361,700株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や、原油価格並びに原材料価格高騰により、景気後退懸念が高まりました。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年を割り込み回復の兆しも見えてこない状況であります。当社グループ（当社及び連結子会社）の主力である個人住宅においても、先行きの不透明感から購入意欲が低下し、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは創立40周年記念キャンペーンを継続するとともに、4月にOHK総合展示場内（岡山市）に展示棟を建替オープンしました。5月には各地域において、新商品現場発表会「ウチコレ」を68会場において開催するなど需要喚起を図ってまいりました。また、今年度より新規事業として、中古住宅の買取再生事業にも着手いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は5,593百万円、経常損失は377百万円、四半期純損失は、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用にかかる期首影響額296百万円を特別損失に計上したため、682百万円となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は18,635百万円となり、前連結会計年度末比1,367百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は12,703百万円となり、前連結会計年度末比1,497百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が1,740百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5,932百万円となり、前連結会計年度末比130百万円の増加となりました。これは主に展示棟2棟を建替えたことによるものであります。

負債合計は14,240百万円となり、前連結会計年度末比644百万円の減少となりました。これは短期借入金が158百万円増加し、長期借入金が279百万円増加する一方、買掛金が814百万円減少し、工事未払金が617百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は4,395百万円となり、前連結会計年度末比723百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失682百万円を計上したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,744百万円減少し、2,246百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2,123百万円となりました。主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失674百万円、仕入債務の減少額1,368百万円、たな卸資産の増加額218百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は僅少でありました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、379百万円となりました。主なプラス要因は長期借入金が427百万円増加したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね予想どおり推移しており、現時点では平成20年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ28百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は325百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,455,305	4,196,067
完成工事未収入金	52,270	145,835
不動産事業未収入金	29,680	24,720
売掛金	3,399	3,503
分譲土地建物	6,412,484	6,263,825
未成工事支出金	2,348,418	2,017,335
不動産事業支出金	633,175	894,785
貯蔵品	6,874	6,391
その他	772,792	651,971
貸倒引当金	△11,211	△3,525
流動資産合計	12,703,190	14,200,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	769,453	647,189
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	36,799	40,062
有形固定資産計	4,669,856	4,550,856
無形固定資産	38,680	38,876
投資その他の資産		
その他	1,252,162	1,240,851
貸倒引当金	△28,424	△28,433
投資その他の資産計	1,223,738	1,212,417
固定資産合計	5,932,275	5,802,150
資産合計	18,635,465	20,003,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,547,655	2,362,502
工事未払金	662,318	1,279,393
不動産事業未払金	79,448	15,978
短期借入金	4,559,140	4,400,660
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	6,354	34,632
未成工事受入金	3,300,272	2,970,794
引当金	256,262	412,107
その他	962,250	904,968
流動負債合計	11,873,701	12,881,037

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,305,930	1,026,300
退職給付引当金	436,717	464,048
役員退職慰労引当金	219,427	204,700
その他	404,433	308,222
固定負債合計	2,366,507	2,003,270
負債合計	14,240,209	14,884,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,093,517	2,834,018
自己株式	△1,821	△1,420
株主資本合計	4,348,144	5,089,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,111	29,706
評価・換算差額等合計	47,111	29,706
純資産合計	4,395,256	5,118,753
負債純資産合計	18,635,465	20,003,061

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,593,393
売上原価	4,501,410
売上総利益	1,091,983
販売費及び一般管理費	1,459,220
営業損失(△)	△367,237
営業外収益	
受取利息	6,550
受取配当金	2,847
受取手数料	11,300
その他	8,171
営業外収益合計	28,869
営業外費用	
支払利息	34,112
その他	4,995
営業外費用合計	39,108
経常損失(△)	△377,475
特別利益	
固定資産売却益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除却損	124
販売用不動産評価損	296,768
特別損失合計	296,892
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,306
法人税、住民税及び事業税	4,915
法人税等調整額	3,609
法人税等合計	8,524
四半期純損失(△)	△682,830

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,306
減価償却費	15,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149,817
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,727
受取利息及び受取配当金	△9,397
支払利息	34,112
固定資産売却損益(△は益)	△61
固定資産除却損	124
売上債権の増減額(△は増加)	87,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,368,453
未成工事受入金の増減額(△は減少)	329,478
その他	△111,307
小計	△2,075,738
利息及び配当金の受取額	9,503
利息の支払額	△35,337
法人税等の支払額	△22,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120,754
定期預金の払戻による収入	117,396
有形固定資産の取得による支出	△826
有形固定資産の売却による収入	1,046
貸付金の回収による収入	62
会員権の売却による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000
長期借入れによる収入	615,000
長期借入金の返済による支出	△187,890
割賦債務の返済による支出	△7,132
自己株式の取得による支出	△401
配当金の支払額	△51,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,744,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,335

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,639,503	898,582	778,294	277,012	5,593,393	—	5,593,393
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,477	—	—	335	4,812	(4,812)	—
計	3,643,981	898,582	778,294	277,347	5,598,206	(4,812)	5,593,393
営業利益または営業損失(△)	△184,924	△56,897	30,879	△4,098	△215,040	(152,196)	△367,237

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等はおりのとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が分譲事業で28,261千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅請負事業	5,865,928	13,007,854
分譲事業	1,431,292	929,748
ホームイング事業	778,294	—
その他事業	277,012	—
合計	8,352,527	13,937,602

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
住宅請負事業 (千円)	3,639,503
分譲事業 (千円)	898,582
ホームイング事業 (千円)	778,294
その他事業 (千円)	277,012
合計 (千円)	5,593,393

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	5,189,889
II 売上原価	4,157,163
売上総利益	1,032,726
III 販売費及び一般管理費	1,258,939
営業損失 (△)	△226,213
IV 営業外収益	32,170
V 営業外費用	30,411
経常損失 (△)	△224,453
VI 特別損失	22
税金等調整前四半期 純損失 (△)	△224,475
法人税、住民税及び 事業税	3,690
法人税等調整額	△107,930
四半期純損失 (△)	△120,236